

【飛騨市所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・p. 1
○再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・p. 2
○再評価実施箇所（附図）	・・・p. 3
○説明資料（パワーポイント）	
1）公共林道事業（地方創生道整備推進交付金） 「森安～万波」	・・・p. 5

令和5年度 再評価対象箇所一覧表 10月12日審議箇所

[飛騨市 建設課]

番号	事業名	路線・地区・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要		全体事業費 (百万円)		実施済み額 (百万円)		進捗率 (%)		経過年数 (R5.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地域の意向	環境との調 和への配慮 事項	事業費縮減	費用対効 果分析	対応方針 (案)	特記事項	
						全体事業量	事業 実施率	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等										
4	公共林道事業 (柳方向生道整備 推進交付金)	森安～万波	飛騨市	S60	R12	m 11,757	m 8,662	2,115 0 2,115	1,585 0 1,585	74.9% 0.0% 74.9%	38	飛騨市総合政 策指針 飛騨市森林整 備計画	-	県内木材関連 施設の稼働、 事業の早期完 成を希望	間伐材や再 生素材の活 用	計画縮形の 見直し・補強 工事による切 土・残土の縮 減	1.4 (1.3)	継続					

費用対効果分析:()は前回再評価時の投資効果率

令和5年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 森林経営課

○事業制度について	事業名	公共林道事業（農山漁村地域整備交付金、地方創生道整備推進交付金）	
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 山村と都市の共生・対流を図り、快適な居住環境を広く創出することとし、居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施する。 森林の持つ機能に応じた森林整備を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資する。 	
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> ○森林基幹道 地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が1000ha以上、かつ全体計画延長が7km以上。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が計画されていること。 ○森林管理道 地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が50ha以上、かつ全体計画延長が1km以上（過疎、特定・準特定市町村等は30ha以上かつ0.8km以上）。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が計画されていること。 	
	概要（メニュー）	<ul style="list-style-type: none"> ・森林基幹道開設 ・森林管理道開設 	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目 うち貨幣換算する項目《B》	<ul style="list-style-type: none"> ○木材生産等便益 <ul style="list-style-type: none"> ・木材生産経費縮減便益 林道整備による木材の搬出・輸送経費の縮減効果 ・木材利用増進便益 伐り捨てとなっていた間伐材が、林道整備により搬出・利用される効果 ・木材生産確保・増進便益 林道整備により新たに伐採が促進され生産・利用される効果 ○森林整備経費縮減等便益 <ul style="list-style-type: none"> ・造林作業経費縮減便益 林道整備により造林等作業員の歩行時間等の縮減効果 ・森林管理等経費縮減便益 林道整備により森林管理の巡視・普及指導を行う者の歩行時間縮減効果 ・森林整備促進便益 造林・保育が不十分となっていた森林が、林道整備により森林整備が行われることによる「水源かん養」「山地保全」「環境保全」の効果 ○森林の総合利用便益 <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい機会創出便益 林道整備により市民の森林等とのふれあいの機会が創出される効果 	
		その他項目	
	費用《C》の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・費用の積み上げ基準：事業費（建設費）＋維持管理費 ・単価の基準：評価を実施する年度 ・現在価値化に用いる割引率4%（B及びC共通） ・評価対象期間は事業完了後40年間 	
の費用便益比	費用便益比（B/C）が1.0以上		

令和5年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔飛騨市〕

番 号	4	事 業 名 (路線・河川名等)	公共林道事業（地方創生道整備推進交付金） 林道 森安～万波線
事業実施箇所	起点 飛騨市宮川町森安 終点 飛騨市宮川町万波	事業主体	飛騨市
採択年度	昭和60年度	完了予定年度	令和12年度

再評価の実施基準 再評価を実施したあと、5年間が経過した時点で継続中の事業

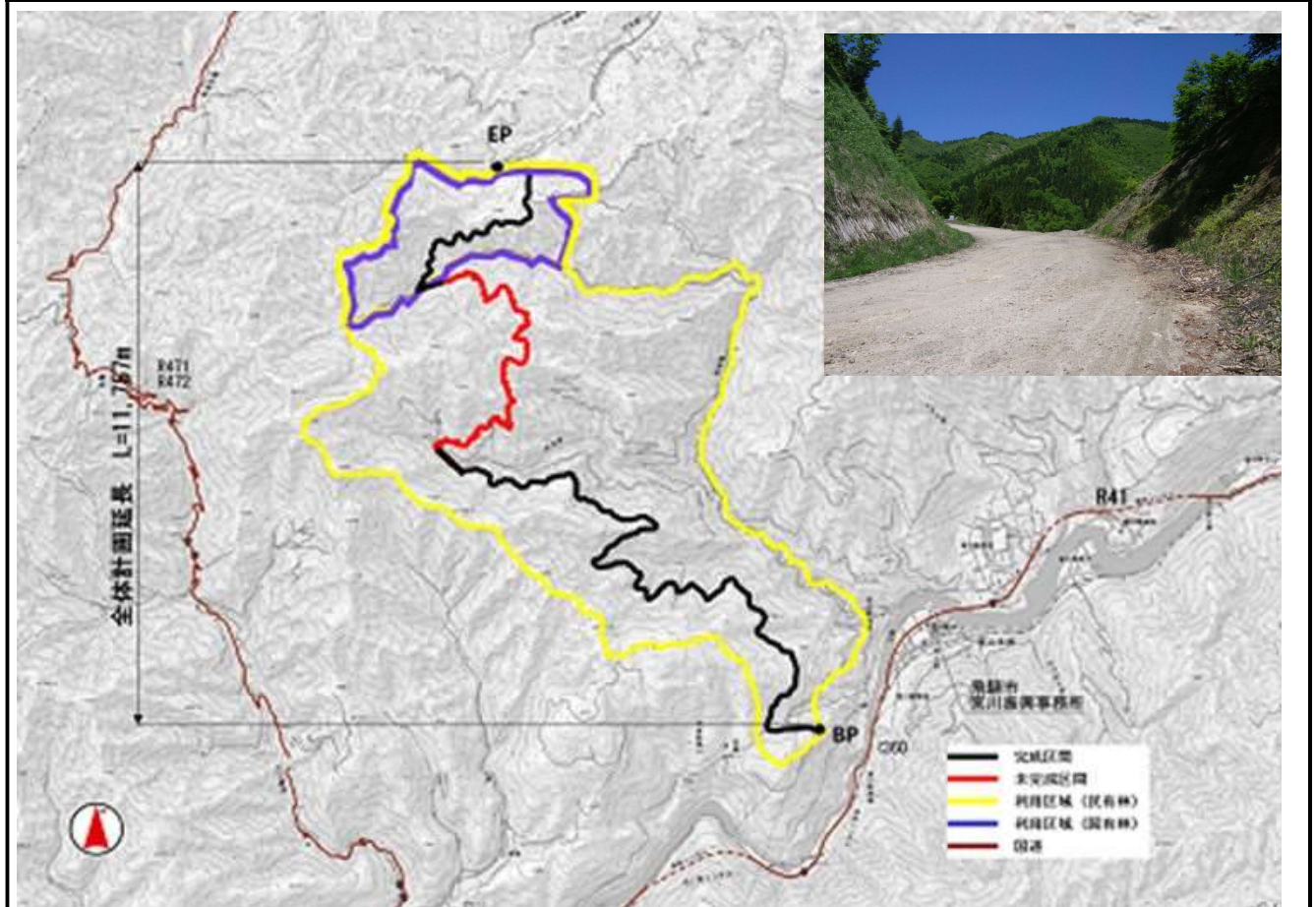
事業目的

飛騨市宮川町は、総面積19,989haのうち約96%が森林であることより、林業経営の効率化を図り、適切な森林整備及び管理が必要である。森林内の路網整備の骨格となる幹線林道を開設することにより、林業の生産の向上や山村地域の振興を図ることを目的とする。

事業概要

幅員 W=4.0m 全体計画延長 L=11,757m 全体事業費 2,114,677千円
 利用区域森林面積 717ha 利用区域蓄積 130,933m³

概要図



公共林道事業
(地方創生道整備推進交付金)
もりやす まんなみ
林道 森安～万波線の再評価



市の政策における位置付け

飛騨市総合政策指針

(令和2年度～6年度)

林業経営の生産基盤の計画的な整備を行う

- ・ 林道森安～万波線開設工事の継続

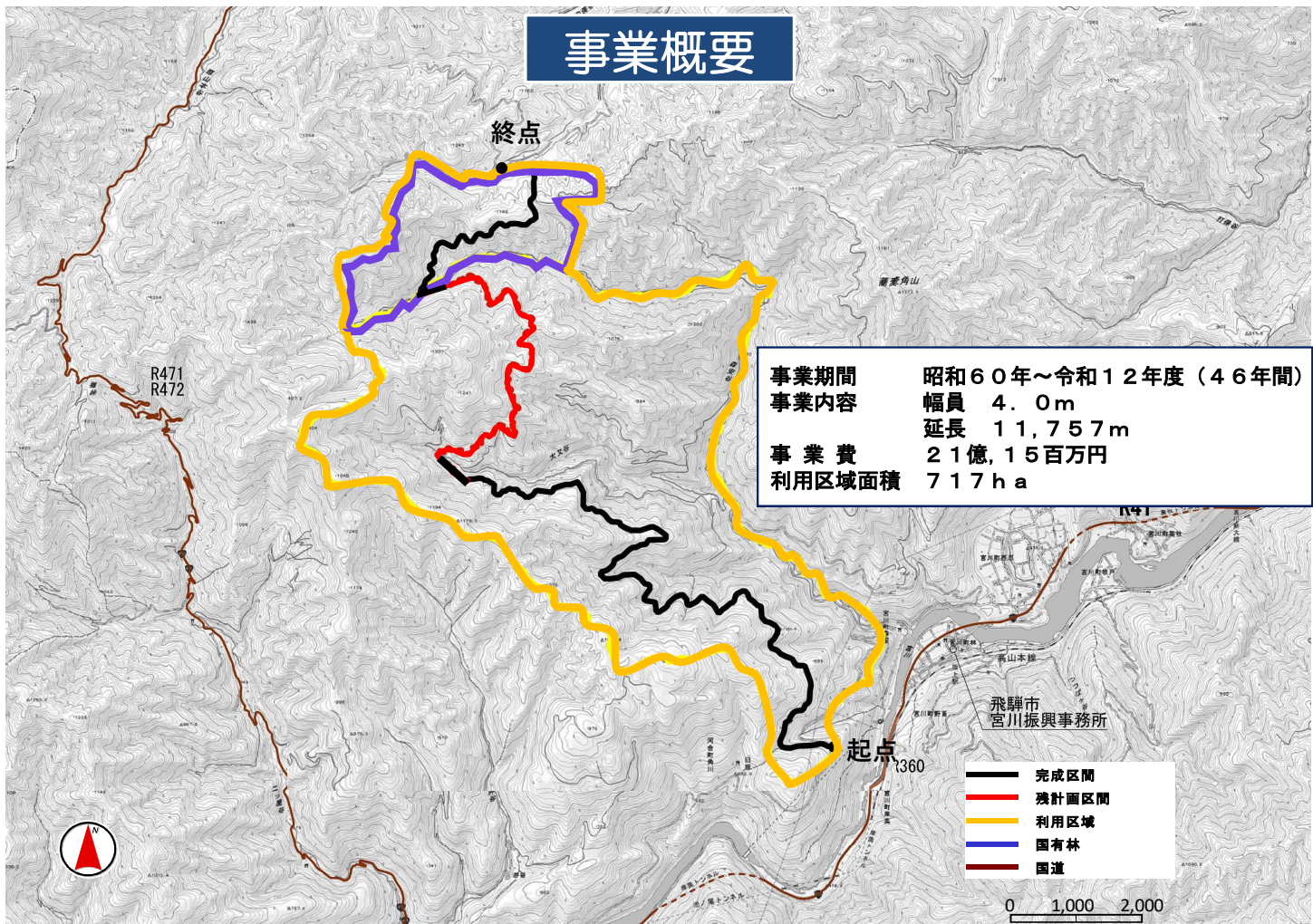
飛騨市森林整備計画

(令和2年度～12年度)

間伐による森林整備を進め木材の有効利用を推進

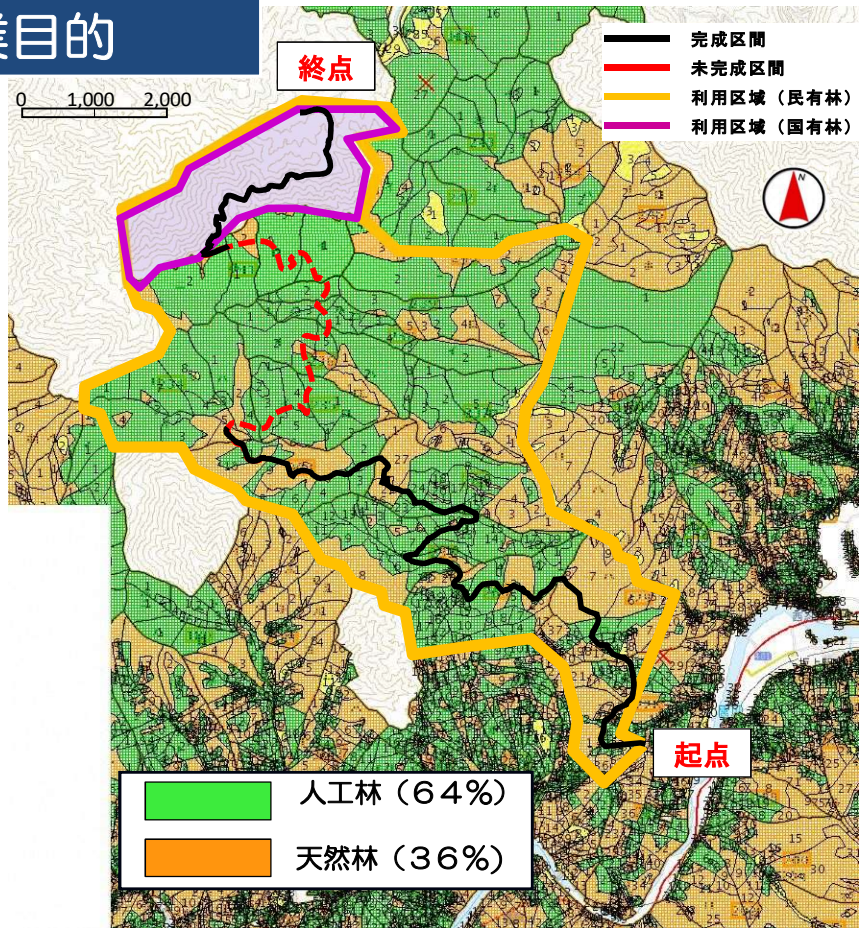


路網整備の推進

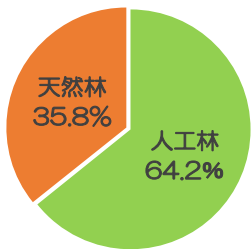


事業目的

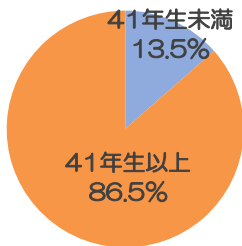
- 森林整備の推進
- 林業経営の効率化



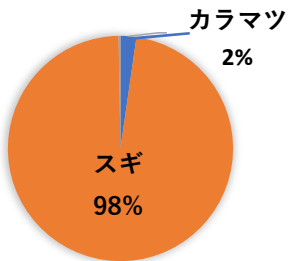
人天別面積



人工林の齢級

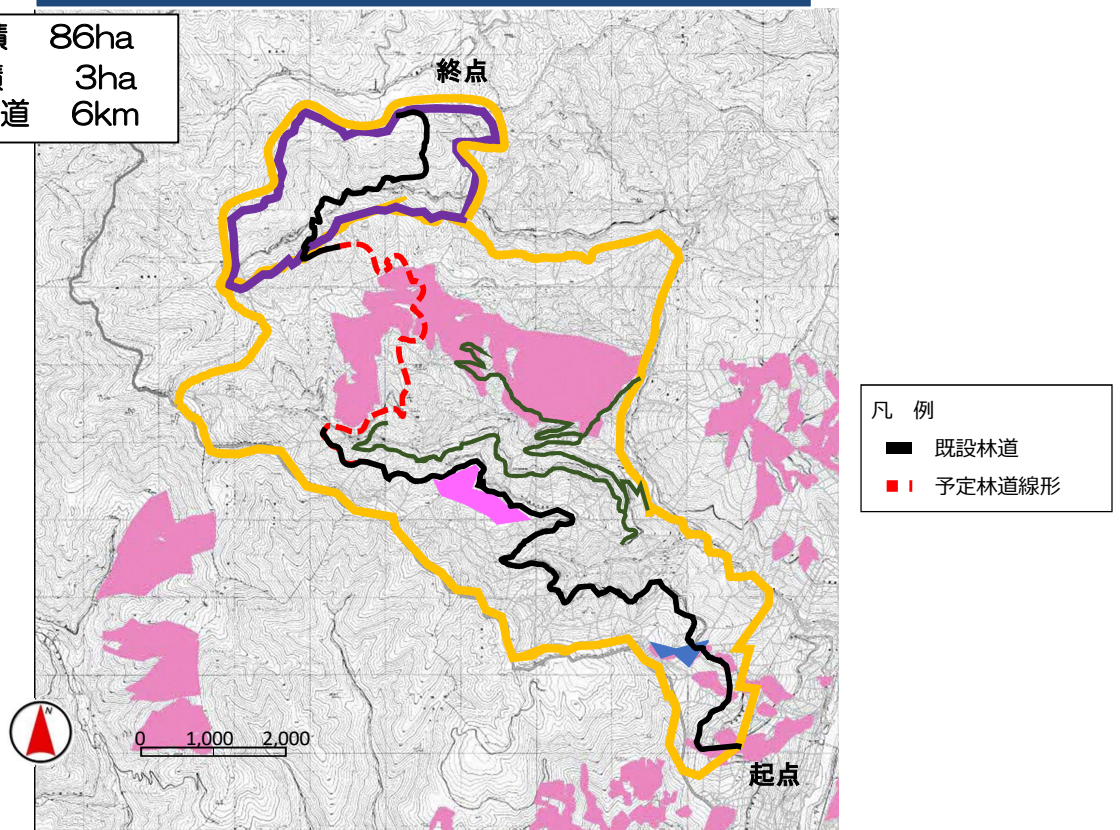


人工林樹種別内訳

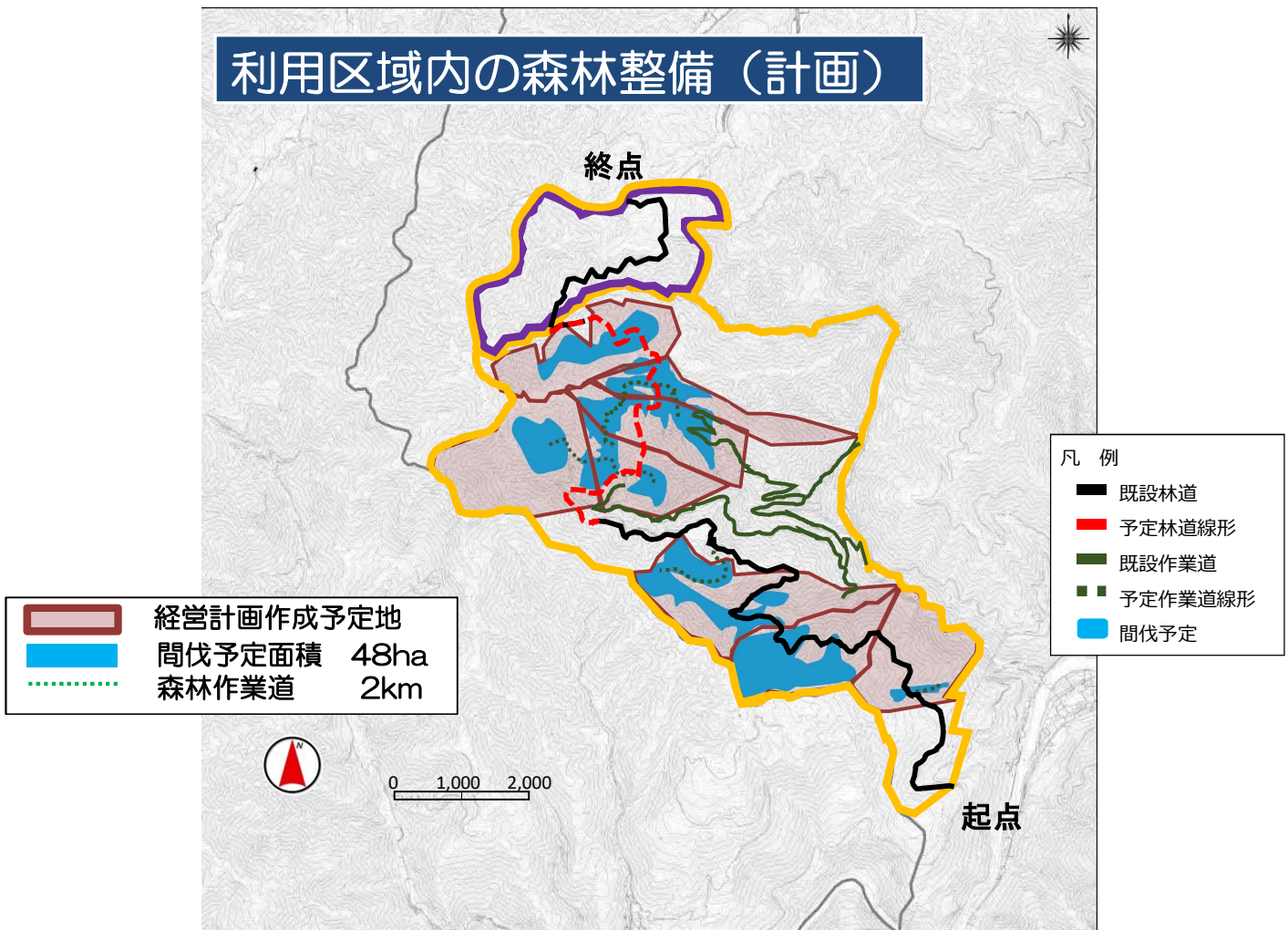


利用区域内の森林整備（実績）

	間伐実績	86ha
	除伐実績	3ha
	森林作業道	6km



利用区域内の森林整備（計画）



費用対効果の分析

事業の効果

- ・ 森林整備経費縮減等便益 効果全体の57.9%
- ・ 木材生産等便益 効果全体の41.4%
- ・ 森林の総合利用便益 効果全体の0.7%

投資的效果

<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="text-align: right; margin-right: 10px;"> 効果額 <hr style="width: 100px; border: 0.5px solid black;"/> 事業費 </div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">=</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">1.4</div> </div>	前回評価時 (H30年度) 1.3
---	--------------------------------

事業を巡る社会経済情勢等の変化

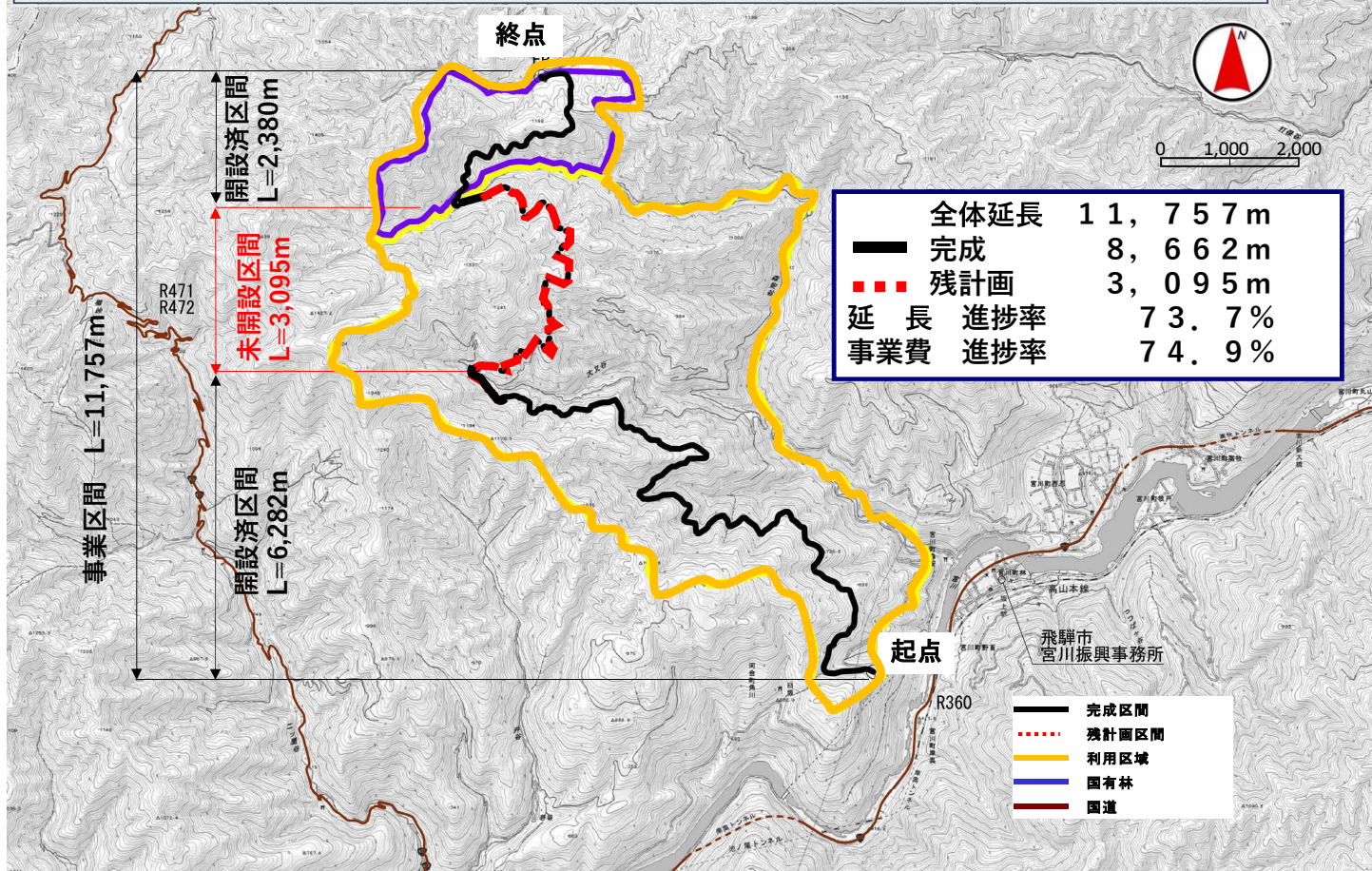
新たな木材需要の創出

- ・ 大型製材工場（長良川木材事業協同組合）
郡上市H27年9月稼働 木材使用量 約8万 m^3 （将来的に10万 m^3 ）
- ・ バイオマス発電施設（中国木材（株））
郡上市白鳥町 R7年稼働予定 木材使用量 約13万 t
- ・ 木材需要の急変（例：ウッドショック）

木材使用施設との位置関係



事業の進捗状況



環境への配慮・コスト削減

■ 環境への配慮

- ・ 間伐材を活用（木伏工、木柵工など）
- ・ リサイクル認定製品の活用（緑化基盤材）

緑化基盤材
(リサイクル認定製品)

木伏工



■ コスト削減

- ・ 計画線形の見直しによる掘削土量の減。
- 補強土壁工の採用
コスト削減額 約1億6千万円
(1m当たり5万5千円の削減)

補強土壁工



対応方針（案）

- 搬出間伐を促進し、木材生産を強化する
- 地域の住民は事業の継続・早期完成を強く要望



継続して事業を実施することが妥当

令和5年度
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料

■事業名

【林道事業】 公共林道事業（地方創生道整備交付金） 森安～万波線

■事業内容

林道開設事業 幅員W=4.0 延長L=11,757m

■費用対効果分析結果

区分		前回	今回	備考
		(基準年：H30)	(基準年：R5)	
事業期間		S60～R12	S60～R12	
費用 (億円)	事業費	39.4	42.6	
	維持管理費	0.2	0.2	
	合計（C）	39.6	42.8	
	効果 (億円)			
	木材生産等便益	21.3	24.6	
	森林整備経費縮減等便益	28.0	34.4	
	森林の総合利用便益	0.2	0.4	
	合計（B）	49.5	59.4	
費用対効果分析結果（B／C）		1.3	1.4	

※金額は、社会的割引率（4％）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・林野公共事業における事業評価マニュアル/林野庁/R5.4

■費用対効果分析結果の要因変化

【費用の主な変化要因】

- ・これまでの実績からm当たりの開設単価を算出し、残延長のm当たり単価に反映したことによる総事業費の減【▲1.7億円】
- ・費用を現在価値化する際の基準年の更新により費用が増。【4.9億円】

【便益の主な変化要因】

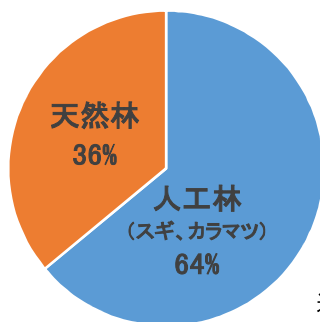
- ・林野公共事業における事業評価参考単価表の改訂（R5.4）及び搬出された木材価格の上昇により、便益が増。【9.9億円】

【分析結果】

- ・費用対効果分析結果は、前回の1.3から1.4に増加し、費用便益比は1を上回っており事業効果が確保されている。

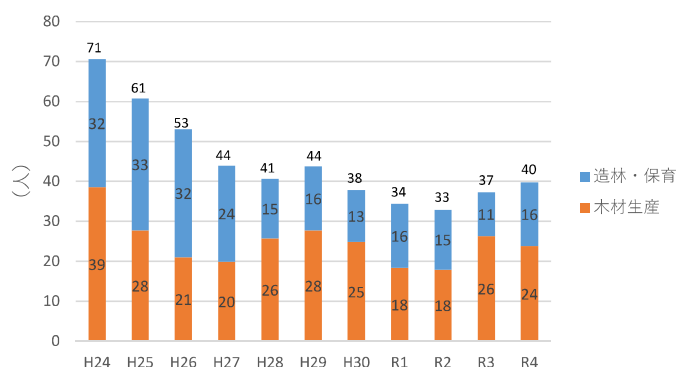
森安～万波線

利用区域内森林の状況
森林面積 717ha



林業技術者数の推移 (飛騨市)

追加資料



※林業労働力調査(県森林経営課)より

造林・保育…植栽、下草刈り、除伐(育てようとする木の生育を妨げる他の木の刈払い)など
木材生産…搬出間伐、主伐など(木材として利用するための伐採)

○利用区域内での今後の森林整備の計画

- ・利用区域内では、人工林(スギ、カラマツ)が64%を占めており、今後、人工林において間伐48ha、森林作業道2,000m、木材生産約1,000m³を計画。さらに、新たな森林経営計画を約470ha策定予定。天然林(主に広葉樹)は、現時点では森林整備の具体的な計画はない。
- ・当林道は、高性能林業機械による木材の搬出、大型トラックによる木材の運搬等に活用され、木材生産の拡大や生産コスト削減等に重要な役割を果たしている。

○森林技術者数の推移と森林整備の実行性

- ・飛騨市内の林業事業体の森林技術者数は減少傾向にあったが、平成27年度以降、ほぼ横ばい。
- ・木材生産等に必要な森林技術者を確保していること、高性能林業機械の導入(R3年度現在:15台)が進んでいることから、計画どおり森林整備を実行することは可能。